



ワーキングプアとストライキ、 英国のフェアネス

さいとう まきと
齋藤 牧人

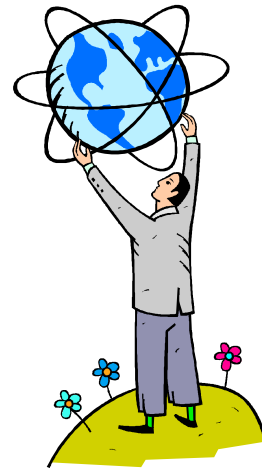
●在英国日本国大使館・一等書記官

英国人と話していると彼らはよく「フェアネス」という言葉を口にする。彼らの価値観の中では、フェアであるかどうかは非常に大事な要素であり、判断の重要な基準であるように感じる。そこで、本稿では最近の英国の労働に関する話題でフェアネスが問われたものを紹介したい。

英国では5月の総選挙の末、保守党の単独政権が誕生した。キャメロン首相の路線を英国国民が支持したというこの結果を受け、英国では緊縮財政が継続している。この緊縮財政により医療関係者（英国では医療が国営化されているため、医療関係者は最大級の公務員セクターである）の給与は0%～1%の減となると言われている。その一方で、国会議員の給料は約10%の増となることが予定されている。これがフェアかというテーマが議論になっている。公務員中心で英国第二の規模を持つ労組UNISONの書記長は「議員報酬の緊縮が終わるのなら、公務員セクターの労働者の緊縮も終わらせるべきだ」との声明を発表している。もっとも、英国の国会議員の給与は日本に比べて低く、今回の改訂で74,000ポンド（為替レートでは約1,400万円。現地物価を考慮すると800万円～900万円程度の感覚）である。安い代わりに議員経費の枠が大きいものの、議員経費のスキャンダルが相次いだり、議員報酬の安さを理由に議員を辞めるケースもあったりするなど、半分以上の国会議員は給与が足りないと感じているそう

である。もちろん、良い議員を必要とするならもっと給与を払うべきという意見もある。議員報酬は警視、学校長、医師の給与より低いし、良い人材を引きつけるためならアンフェアとは必ずしも言えないということである。

それでは低所得者層はどのように扱われているのか。キャメロン政権はマニフェストの中で「あなたの仕事も、家庭も、子供の学校も、医療も、年金もすべて強い経済に依存する」と述べ、経済成長させることで新規雇用を生み出し、高い賃金の職を創出することを掲げている。しかし英国では最低賃金が生活賃金（人間らしい生活をするために必要とされる賃金）に追いついておらず、日本と同様のワーキングプアの問題がつきまとう。英国国家統計局によると2013年時点では就労人口の内およそ8.4%がワーキングプアに分類されている。英国は5.6%の低失業率（2015年5月時点）を達成しているものの、低賃金職が増えたことによる部分が大きい。左派系新聞のガーディアン紙のオピニオン欄ではワーキングプアについてのコラムが掲載されたが、ワーキングプアの例として「夫婦共働き、2人の子供がいる男性で、清掃業に従事するが、所属していた会社が清掃業をアウトソースした結果、賃金が最低賃金ラインに低下。朝4時から夜9時まで二つの仕事を掛け持ちして働き、週末も働いている。」という内容が記載されていた。政府は「高賃金・低負担・低福



社」の観点から2015年度夏期政府予算で最低賃金を6.5ポンドから7.2ポンドに引き上げる一方、税控除や福祉の削減を打ち出した。プラスマイナスがあるものの、最終的には300万世帯の家庭から年間1,000ポンドずつ奪うことになり、富裕者より貧困者からより多くを奪うことになるとガーディアン紙は報じている。まじめに働いていればまっとうな暮らしができるとはまだ言いがたいかもしれない。

ワーキングプアの問題もさることながら、保守党政権はもう一つ労働に関する要素に切り込んでいる。それは労働組合法の改正で、内容としてはストライキの投票の制限（ストライキ実施の投票については、50%の投票率が必要）と、政治資金の規正（組合費徴収の際に、意思表示がなければ自動的に労働党への献金を徴収する仕組みを廃止）が設けられ、さらに交通・医療・教育・消防・エネルギー関連などの社会的に重要な業種についてはより厳しいストライキ実施のハードルが課せられることになった。どちらもサッチャー政権時代から保守党が問題視していたもので、政治資金部分の改正により労働党の資金は大幅に減るものと目されている。ストライキの投票については近年労組も投票率向上に努力しており、70%程度の投票率は得ているようであるが、一部のセクターでは30%の投票率というところもあるようで、やはりストライキの回数は減らざるを得ないかも

しれない。

そんな中、ロンドン地下鉄Tubeの運転士は週末の通夜運行反対と賃金アップを求め7月8日から24時間のストライキに入った。これは2002年以降で初となる全線が終日完全停止するもので、いつもの地下鉄のストならば稼働している路線を利用して目的地まで移動できたが、今回は一切が止まった。私はその最中、夕方5時に所用でロンドン中心のシティに出向いていたが、代替となるバス路線や地上線へ移動する人々で道があふれ、ただでさえ複雑なロンドンの道路は混雑の極みであった。多くのロンドン市民は憤りを感じたに違いない。だがそれでもLBC（ロンドン放送会社）のラジオ・パーソナリティーの一人はこのストライキを支持する、と言った。Tube運転士の上司がフェアではない要求を突きつけたとき、運転士がそれに反対したということは当然で、それを不快と思うのは不思議だと述べた。もちろんストライキという手段に訴えるのではなく、きちんと交渉すべきという意見もあるが、この逆らう権利を認めるべきというのも英国的なフェアネスを示しているようで興味深い。

英国人がどこにフェアネスを感じるのか、それが今後の労働政策を左右することになるのだろう。